平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社　　上場取引所　福
コード番号 1771　URL http://www.kanryu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 沢井 博美
問合せ先責任者　(役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 池田 秀孝　TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日　平成26年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	3,547	15.6	173	0.5	195	8.9	116	0.3
25年9月期第1四半期	3,067	24.9	173	―	179	―	116	―

(注)包括利益　26年9月期第1四半期　148百万円　(△0.1%)　25年9月期第1四半期　148百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	23.19	9.51
25年9月期第1四半期	22.95	9.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第1四半期	7,975	3,592	45.0	514.33
25年9月期	7,193	3,477	48.3	487.91

(参考)自己資本　26年9月期第1四半期　3,592百万円　25年9月期　3,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	―	0.00	―	3.00	3.00
26年9月期	―				
26年9月期(予想)		0.00	―	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

・上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

3. 平成26年 9月期の連結業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	2.1	555	△21.4	553	△23.1	330	△24.2	65.47
通期	12,530	0.3	370	△39.3	365	△42.6	220	△45.8	40.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、25年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期1Q	5,102,000 株	25年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	61,762 株	25年9月期	61,762 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期1Q	5,040,238 株	25年9月期1Q	5,078,716 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（参考情報）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	―	0.00	―	9.00	9.00
26年9月期	―				
26年9月期(予想)		0.00		未定	未定

（注）26年9月期の予想につきましては、配当年率が平成26年10月1日の日本円TIBOR（6ケ月物）に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……8
（継続企業の前提に関する注記） ……8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……8
（セグメント情報等） ……8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などにより円安傾向や株価の上昇が進み、景気は緩やかに回復の兆しを示しております。しかしながら、中国やその他新興国経済の減速や消費税増税などの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社が主力とする建設業界におきましては、政府による経済政策の実施により国及び地方公共団体の公共事業関係費は前年を上回り、公共投資全般として底堅い動きとなりました。

このような状況の下、当社グループでは、受注の確保、徹底したコスト管理により、目標利益の達成に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は35億47百万円（前年同四半期比15.6％増、４億79百万円増）、営業利益は１億73百万円（同0.5％増、０百万円増）、経常利益は１億95百万円（同8.9％増、15百万円増）、四半期純利益は１億16百万円（同0.3％増、０百万円増）となりました。

なお、当社グループの第１四半期連結累計期間の業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第２四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業における工事につきましては、東九州自動車道建設に伴う交通安全施設工事などの前期末からの前年を上回る繰越工事の進捗が順調に推移したことにより、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても東九州自動車道建設に伴う防護柵等の交通安全施設資材の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、建設事業の売上高は30億63百万円（前年同四半期比18.1％増、４億69百万円増）となりましたが、価格競争により利益率が低下し、セグメント利益は２億18百万円（同5.1％増、10百万円増）となりました。

（防災安全事業）

防災安全事業につきましては、自然災害に備える防災意識が高まっていることを受け、官公庁を中心に備蓄用の食料品や資機材の販売が増えたことにより防災用品の売上が増加しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は３億47百万円（前年同四半期比4.8％増、15百万円増）、セグメント利益は営業費用の増加により10百万円（同28.4％減、４百万円減）となりました。

（化学品事業）

化学品事業につきましては、売上高は前年同四半期並の１億36百万円（前年同四半期比4.0％減、５百万円減）、セグメント利益は32百万円（同6.8％減、２百万円減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間の総資産は、79億75百万円（前連結会計年度末比10.9％増、７億81百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が53億14百万円（同16.8％増、７億64百万円増）となりました。その主な要因は、第１四半期連結会計期間特有の傾向として受取手形・完成工事未収入金等の残高が前連結会計年度末と比較して増加傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等が９億33百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、26億61百万円（同0.6％増、16百万円増）となりました。

負債につきましては、43億82百万円（同17.9％増、６億66百万円増）となりました。その主な要因

は、返済に伴い借入金が１億25百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金等が10億23百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、35億92百万円（同3.3％増、１億15百万円増）となりました。その主な要因は、四半期純利益１億16百万円を計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、平成25年11月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,102	1,136,028
受取手形・完成工事未収入金等	2,729,352	3,663,097
有価証券	10,143	20,144
未成工事支出金	227,499	328,710
商品及び製品	75,766	113,008
仕掛品	8,644	9,896
原材料及び貯蔵品	9,388	8,404
その他	70,757	46,257
貸倒引当金	△9,431	△11,461
流動資産合計	4,549,223	5,314,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	666,869	658,358
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	45,044	41,866
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	11,356	9,991
有形固定資産合計	1,839,958	1,826,904
無形固定資産		
のれん	7,427	5,570
その他	61,900	55,657
無形固定資産合計	69,328	61,228
投資その他の資産		
投資有価証券	602,296	642,367
差入保証金	115,615	114,767
その他	66,959	65,199
貸倒引当金	△49,561	△49,439
投資その他の資産合計	735,309	772,895
固定資産合計	2,644,595	2,661,028
資産合計	7,193,818	7,975,114

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,240,471	3,264,370
短期借入金	213,520	109,320
未払法人税等	233,844	44,687
未成工事受入金	253,768	246,235
賞与引当金	90,500	36,614
役員賞与引当金	8,911	－
株主優待引当金	3,680	－
その他	159,682	208,646
流動負債合計	3,204,378	3,909,874
固定負債		
長期借入金	78,960	57,280
退職給付引当金	348,183	318,153
繰延税金負債	55,486	61,357
その他	29,643	36,097
固定負債合計	512,273	472,889
負債合計	3,716,651	4,382,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	2,184,209	2,267,985
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	3,286,445	3,370,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,721	222,129
その他の包括利益累計額合計	190,721	222,129
純資産合計	3,477,167	3,592,351
負債純資産合計	7,193,818	7,975,114

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	3,067,895	3,547,749
売上原価	2,531,824	2,984,835
売上総利益	536,071	562,913
販売費及び一般管理費	362,999	389,022
営業利益	173,071	173,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,940	3,185
受取賃貸料	1,392	1,575
受取手数料	2,847	2,289
受取保険金	－	14,266
その他	1,114	1,297
営業外収益合計	8,294	22,615
営業外費用		
支払利息	2,008	1,144
その他	178	220
営業外費用合計	2,187	1,364
経常利益	179,179	195,141
特別損失		
固定資産除却損	0	－
特別損失合計	0	－
税金等調整前四半期純利益	179,179	195,141
法人税、住民税及び事業税	40,868	42,554
法人税等調整額	21,734	35,690
法人税等合計	62,602	78,244
少数株主損益調整前四半期純利益	116,576	116,896
四半期純利益	116,576	116,896

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	116,576	116,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,822	31,408
その他の包括利益合計	31,822	31,408
四半期包括利益	148,399	148,304
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,399	148,304
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,593,821	331,852	142,221	3,067,895	―	3,067,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	5	―	5	△5	―
計	2,593,821	331,857	142,221	3,067,900	△5	3,067,895
セグメント利益	208,187	14,120	34,357	256,665	△83,593	173,071

（注）１．セグメント利益の調整額△83,593千円は、報告セグメントに配分していない全社費用△83,593千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,063,517	347,637	136,593	3,547,749	―	3,547,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	3,063,517	347,637	136,593	3,547,749	―	3,547,749
セグメント利益	218,750	10,111	32,020	260,882	△86,991	173,890

（注）１．セグメント利益の調整額△86,991千円は、報告セグメントに配分していない全社費用△86,991千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。